

## No. 1 1 八戸臨海鉄道株式会社

### 1 法人の概要

(平成 24 年 6 月 21 日現在)

代表者職氏名	代表取締役社長 田村 幸雄	県所管部課名	企画政策部交通政策課	
設立年月日	昭和 45 年 7 月 30 日	資本金	570,000 千円	
主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)	氏名・名称	金額	出資等比率	
	日本貨物鉄道(株)	220,000 千円	38.6%	
	青森県	165,000 千円	28.9%	
	三菱製紙(株)	115,000 千円	20.2%	
	八戸市	55,000 千円	9.6%	
	八戸製錬(株)	10,000 千円	1.8%	
	八戸鉄工団地協同組合	5,000 千円	0.9%	
組織構成	区分	人数	うち常勤	備考
	取締役	8 名	2 名	県 O B 1 名
	監査役	4 名	1 名	
	社員	5 4 名	5 4 名	
	業務内容	八戸臨海鉄道線(八戸貨物駅～北沼駅間)における貨物輸送業並びに日本貨物鉄道株式会社及び青い森鉄道株式会社からの受託業務等		
経営状況 (平成 23 年度)	営業収益	631,136 千円		
	営業利益	47,360 千円		
	経常利益	63,278 千円		
	当期純利益	50,266 千円		

### 2 沿革

昭和 3 9 年、八戸地区は新産業都市に指定され、以来、同地区は工業用地の造成、港湾の整備等が進み、臨海工業都市として飛躍的な発展を遂げた。特に第二臨海工業地区は、主要企業の進出、設備拡充も順調に進み、この地区に集積される貨物の輸送体制の早急な整備、確保が要請されるに至った。

このため、八戸臨海工業地帯に集積される貨物の鉄道輸送を行うため、日本国有鉄道(昭和 6 2 年分割民営化により、現在は日本貨物鉄道株式会社)、青森県、八戸市及び進出企業が出資する第三セクターとして、昭和 4 5 年 7 月に当法人が設立された。

現在は、臨海工業地帯からの鉄道貨物の輸送に加え、青い森鉄道株式会社や八戸市からも業務を受託している。

### 3 法人を取り巻く現状

鉄道事業では、東日本大震災により八戸臨海鉄道線の施設が被災したが、早期の復旧に努め、平成23年6月2日には運転を再開した。また、主要顧客である三菱製紙株式会社八戸工場が甚大な被害を受け、生産設備の完全復旧まで長期間を要したため、運輸収入が大幅な減収となった。

関連事業では、青い森鉄道株式会社から運輸管理所構内誘導業務及び駅・事務所等清掃業務等を、八戸市から八戸駅前広場清掃管理業務等を受託している。

景気低迷が続く中、貨物輸送の減少や受託業務の見直しが見込まれ、経営基盤の強化に向けた収入の確保策が課題となっている。

### 4 点検評価結果

法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について留意する必要があると考える。

#### (1) 経営基盤の確立に向けた経営のあり方の再構築

##### ア 法人の対応及び考え方

東日本大震災の影響による運輸収入の減少及び鉄道施設修繕工事の増大といった要因は解消されつつあり、これからは企業構造の再構築と新規事業開発へ早急に取り組んでいく。

今後、経済の状況や日本貨物鉄道株式会社、三菱製紙株式会社及び青い森鉄道株式会社等関係企業の計画等、外部要因の動向を踏まえ、中期経営計画の見直しを行う必要があると考えている。

また、年功序列賃金制度の改定に向けた協議に入れるよう組合と話し合いを続けているほか、平成23年度は鉄道事業部門で3名の新入社員を採用し、後継者の育成に取り組んでいる。

##### イ 委員会の意見等

鉄道事業に加え受託事業を実施しているが、受託事業のうち青い森鉄道株式会社からの受託業務については業務量の削減が見込まれている。

鉄道運輸収入については、主要顧客である三菱製紙株式会社八戸工場の操業に大きく左右され、一方、業務受託の兼業収入については、委託者の経営計画や民間との競合により確実な受託を見込むことができず、当法人の経営基盤は脆弱である。このため、新規業務へのさらなる営業活動を行うとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、今後の経営のあり方を再構築することが必要であり、外部要因の動向を踏まえ早急に中期経営計画の見直しを行うべきと考える。

また、当法人は職員の年齢層が高く、人件費が経営を圧迫していくことも懸念されることから、厳しい経営見通しのもと、組合の理解と協力を得て給与体系の見直しを行うとともに、鉄道事業の専門性及び特殊性に配慮しつつ、業務量に見合った適正人員の配置と若年者への技術継承に重点的に取り組んでいただきたい。

## (参考)「平成24年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

## マネジメント

## (1) 経営理念、中期経営計画

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
平成23年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。)			
実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。)			

## (2) 提言への対応状況

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。)			

## (3) 事業内容等

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。)			
平成23年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。))			

## (4) 組織体制等

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。)			
経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。)			
経営状況及び業務内容を勘案して、常勤役員及びプロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。)			

## 財務

評価項目	公社等評価	所管課評価	委員会評価
収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。)			
資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。前期より増加している。 : 前期より減少している。)			
滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価 : 発生していない。または、前期より減少している。前期より増加している。)			
自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。)			

## 点検結果

: 概ね妥当  
: 要改善

--